



TITLE:

# 教育費負擔と地租委譲

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

---

CITATION:

汐見, 三郎. 教育費負擔と地租委譲. 經濟論叢 1927, 25(4): 387-415

ISSUE DATE:

1927-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128586>

RIGHT:

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）  
經濟論叢 第二十五卷 第四號

田島博士記念論文集  
還曆祝賀記

京都帝國大學經濟學會

昭和二年十月一日發行

# 經濟論叢

第二十五卷第四號

(通卷第四百十八號。禁轉載)

# 教育費負擔と地租委讓

沙 見 三 郎

## 第一 地方財政の現状

我國の財政を研究するに當つては、單に國家財政に其範圍を止めず、更に一步を進めて道府縣、市町村、水利組合、土功組合の財政をも明かにせねばならぬ。大正十四年度豫算につき専門家の研究したる結果によれば、我國の財政の純粹の經費は國家財政地方財政の一切をひつくるめて四十六億圓、其中で三十四億圓が國家歳出、十二億圓が地方歳出となつてゐる。我等の財政生活に要する經費の中で約四分の一強は地方財政が扱つてゐるのである、可なりの金額と云はねばならぬ。

これは大正十四年度の現況であるが、他の年では果してどうなつてゐるだらうか。經費膨脹の趨勢は國家財政と地方財政とに於て如何なる特色を示してゐるか。地方歳出と國庫歳出中一般會計の分との發展の跡を見ると、第一表の數字を得るのである。

第一表 國庫歳出と地方歳出との累年比較表<sup>1)</sup>

年 度 <sup>2)</sup>	實 數 (千圓)		指 數 (%)		日本銀行 物價指數を考慮 したる指數 (%)	
	國庫 會計	地方	國庫 會計	地方	國庫 會計	地方
大正三年	六八、四〇〇	三、七、六三九	100.0	100.0	100.0	100.0
大正四年	五八、二六九	三、七、八七三	八五.九	九七.〇	101.六	八五.四
大正五年	五〇、七九五	三、四、〇六六	九一.一	103.二	103.九	八二.一
大正六年	四三、〇二四	三、七、八〇三	113.三	118.四	107.七	七三.二
大正七年	107、〇三五	四、四、六六六	126.八	154.〇	103.六	七三.四
大正八年	117、三三六	六、二、五七八	110.八	163.二	107.八	七三.九
大正九年	113、九七八	九、三、七三三	109.七	195.九	107.八	七六.九
大正十年	114、八五五	1、〇、三、五五〇	109.七	195.五	107.八	七六.九
大正十一年	114、六八九	1、三、九、二五九	109.五	199.六	107.〇	一九四.〇
大正十二年	115、105	1、三、七、10七	109.六	199.三	107.〇	一九四.〇
大正十三年	115、〇三〇	1、三、七、九六二	109.六	199.三	107.〇	一九四.〇
大正十四年	115、〇三〇	1、三、七、九六二	109.六	199.三	107.〇	一九四.〇
大正十五年	115、〇三〇	1、三、七、九六二	109.六	199.三	107.〇	一九四.〇
昭和二年	115、〇三〇	1、三、七、九六二	109.六	199.三	107.〇	一九四.〇

大正三年を基準(一〇〇%)とすると大正十四五年に於て國庫歳出はそれぞれ一四三・七%、一五七・〇%、地方歳出はそれぞれ二一九・九%、三六三・七%の増加となつてゐる。然し丁度此期間には物價の變動の著しきものがあつたから、これを顧慮せねばならぬ。結局國庫歳出は大正十

1) 大正十五年度地方財政概要 2頁

2) 歳出の數字は會計年度、物價指數は曆年による。

四五年に於ては戦前の一四・八%、三六・五%、地方歳出は九七・九%、一四六・四%と云ふ増加割合を示してゐる。何れにしても、地方歳出が國庫一般會計歳出よりも大なる歩調を辿つてゐる事は事實である。

然し經費の膨脹の度の大なるを以て、直に國家財政よりも地方財政の方が苦しくなつてゐると速斷してはならない。

第一に、第一表に掲げたる國庫歳出なるものは一般會計のみであつて、三十餘の特別會計は計算外に置かれてゐるのであるから、此數字は國庫歳出の全部を盡してゐないと云はねばならぬ。但し或専門家の計算によれば大正三年度の國庫純計豫算が拾億圓であつたと云ふから、大正十五年度の國庫純計豫算參拾四億圓は約その四倍弱に當り、地方費膨脹の度が五倍なるに比して少い數字を示してゐる。

第二は、經費膨脹の數字の内容である。教員俸給費の如く歳出のみを伴ひ歳入に資する所なきものと、瓦斯電氣事業の如く歳出と同時に歳入の方面に於ても數字を膨脹せしむるものの二種を分たねばならぬ。經費の膨脹ありとするも、其原因が後者ならば必ずしも負擔の増加を意味せず、前者なりとせば財政を壓迫する結果となる。

以上二つの理由により、更に租税の負擔關係を明かにし以て財政の現狀を調査したのである。

地方税負擔を見るに當つて注意すべきは、府縣税中より郡費分賦額（大正十一年度迄）及び市町村分賦額を控除して二重計算を避ける事である。かくして國税地方税の負擔比較表たる第二表を得たのである。

第二表 國税及び地方税の負擔の累年比較表

年 度	國 税			地 方 税		
	總額(千圓)	一戸當り(圓)	一人當り(圓)	總額(千圓)	一戸當り(圓)	一人當り(圓)
大正三年	三四、三七八	三・五八	五・九〇	一八、二三八	一・八六	三・二四
大正四年	三二、七四三	三・二五	五・六六	一六、四六一	一・七四	三・〇六
大正五年	三四八、七三三	三・七一	五・八七	一八、〇〇八	一・八七	三・三三
大正六年	四〇、〇〇二	四・〇七	七・四二	二五、二九七	二・〇三	三・七〇
大正七年	五九、九三三	四・九六	八・九八	二六、八六四	二・五八	四・六四
大正八年	六七、二八六	五・四四	一・四七	三六、〇〇〇	三・六元	六・五五
大正九年	六九、二五七	五・七九	一・二〇	三五、三四三	四・三三	九・五五
大正十年	七五、八五三	七・〇三	一・四〇	四九、二九三	五・三三	一〇・五五
大正十一年	八六、〇〇四	七・九七	一・六〇	六五、七七八	六・三三	一〇・七五
大正十二年	七八、〇〇三	七・〇四	一・四〇	六〇、〇〇三	五・四四	一〇・七五
大正十三年	八七、三三八	七・九六	一・五八	六〇、〇〇六	五・四六	一〇・九元
大正十四年	七五、三三七	七・〇六	一・四二	五七、一一〇	五・三三	一〇・四元
大正十五年	八二、六〇〇	七・七一	一・三〇	六二、一七四	五・三三	一〇・四元

3) 田中廣太郎氏；地方財政提要 44頁

4) 大正十五年地方財政概要 2-3頁

世界大戰前に於ては國稅參億四千萬圓地方稅壹億八千萬圓なりしものが、大正十五年度に於ては國稅八億壹千萬圓地方稅六億貳千萬圓と云ふ風に兩者の金額が殆んど同様になつてゐる。而して此國稅の中には壹億圓内外の關稅を始め貳億圓内外の酒稅及びそれに準する各種の内地消費稅を包含するが故に、此等の間接國稅を凡て差引き直接國稅のみをとつて地方稅と比較すると、國稅は地方稅の後塵を拜してゐる次第である。故に租稅負擔關係より見れば、地方財政の方が國家財政以上なりと云ふ事が出来る。而も此地方稅の増加なるや、豊富なる財源より之を得てゐるのではない、附加稅としては制限外課稅を敢てし、又特別稅としては戸數割及び諸種の雜種稅を重課し、時には寄附金及び夫役現品換算高の名に隠れて脫法行爲を行ひて、漸く豫算の辻褄を合はしてゐるのである。果して然りとせば、地方財政に對し何等かの對策を講せねばならぬ。

地方財政の救濟手段として種々の方策が考へ得られるのである。第一、地方團體の職分の縮少がこれである。第二は、現在の職分を其儘に維持して而も尙經費を節減せんとするのである。近時間題となつてゐる地租委讓論及び教育費負擔論は第一策でもなければ第二策にも屬せない、即ち地方團體の職分には手を觸れず、又地方團體の經費支辨方法をも是認し、ひたすら國庫より援助を得て負擔の輕減をはからんとする二方策である。一は、現在國稅に屬してゐる地租を市町村の收入に加ふる事により他の地方稅の輕減をはからんとし、他は市町村の負擔する義務教育費の



一部を國庫が更に肩代りする事により經費の節減をはかり以て地方税輕減の目的を達せんとするのである。この二策は、云はば國家財政の援助を受けて地方財政を整理せんとする他力主義であつて、かの第一、第二の策の自力主義なるに比し著しき對照をなしてゐる。本論文は、他力主義の地方財政救済策たる地租委譲論と教育費負擔論とを扱ふのである。

## 第二 地租委譲論

漫然地租委譲と云つても、種々の場合が考へられるのである。全額委譲か一部委譲か、府縣に與へるか市町村に讓るか、更に現在のまゝの地租を渡すか又はこれを機會に改正を加へるか等の種々の問題に分れる。茲には、第五十一議會に山本悌二郎氏外十三名が提出し且つ否決せられし法律案<sup>6)</sup>即ち「市町村税地租法」及び「市町村税地租法の施行に關する法」と同一の内容を有する地租委譲が行はれるものとして、之を論ずる。市町村税地租法案の特色は、國税たる地租の全額を市町村に委譲する事と、地價主義の課税方法を改めて賃貸價格主義を採る事との二點に存してゐる。問題を、市町村税としての地租と賃貸價格主義との二方面に分ち研究する。

### 一 市町村税としての地租

最近發表せられし統計により、道府縣、市町村の税制を見れば、第三表を得る事が出来る。

第三表 大正十五年度豫算に於ける地方稅收入表 (千圓)

計	道府縣稅									
	國稅附加稅					特別稅				
	地租	營業稅	所得稅	所業稅	釀業稅	戶數割	家屋稅	營業稅	雜種稅	市町村分賦額
	三、三三三	二六、五九六	五、七九三	三、九三	一、五	四八、三八八	九、六九	九、一四	五、三三三	九、一五
計	市稅									
	國稅附加稅					特別稅				
	地租	營業稅	所得稅	所業稅	釀業稅	戶數割	家屋稅	營業稅	雜種稅	市町村分賦額
	五、〇三	二八、四〇	一四、二三	三	二二	九、九七	二六、八九	三、一七	一八、七四	二、〇四
計	町村稅									
	國稅附加稅					特別稅				
	地租	營業稅	所得稅	所業稅	釀業稅	戶數割	家屋稅	營業稅	雜種稅	市町村分賦額
	三、〇三七	二、八〇	八、三四	三五	〇、五〇	一、五七	八、五八	五、五八	三、五三	四、五七
計	其他									
	國稅附加稅					特別稅				
	地租	營業稅	所得稅	所業稅	釀業稅	戶數割	家屋稅	營業稅	雜種稅	市町村分賦額
	二、〇八	一、〇八	六三	八	〇、五〇	一、一七	二、二七	一、二	二、〇四	二、〇八
計	其他									
	國稅附加稅					特別稅				
	地租	營業稅	所得稅	所業稅	釀業稅	戶數割	家屋稅	營業稅	雜種稅	市町村分賦額
	二、〇八	一、〇八	六三	八	〇、五〇	一、一七	二、二七	一、二	二、〇四	二、〇八

第三表の示すが如く、我國の地方稅制は附加稅而も制限外の附加稅と戸數割其他の過重なる特別稅とで編まれてゐる。

7) 大正十五年度地方財政概要 29-45頁  
大正十五年三月法律第二十四號により、本表とは異なる地方稅制が定められてゐる。

地租について見る。大正十五年度に於ては、國稅たる地租は六千五百萬圓である。然るに、その附加稅は道府縣稅に於て七千五百萬圓、市町村稅に於て四千四百萬圓、合計一億二千萬圓に上つてゐる。地租に準すべき反別割を加へると壹億貳千五百萬圓となる。即ち國稅たる地租の約二倍は地方稅として徵收せられてゐるのである。こう考へると、地租の重心が地方稅特に道府縣稅に存してゐると云ふ事が出来る。

これは、地方財政に於て地租の重要な事の證據である。然らば、國家財政に於ける地租の地位如何。明治初年の頃の財政は暫く之を問はず、日清日露の兩戰役當時の地租の地位と現今に於ける地位とを比較し、傍らに他の租稅を對照して、第四表を得たのである。

第四表 地租と其他の租稅との收入比較表（千圓）

年 度	地 租	酒 稅	關 稅	所 得 稅	營 業 稅 (營業收益稅)	租稅收入合計
明治二十七年	五、五二	一六、三〇	五、七五	一、三三		七二、八六
明治二十八年	三、六三	一七、七八	六、七五	一、四九		七四、六七
明治三十七年	六、五九	五、二六	三、五九	一四、三九	三、六〇	一九四、五三
明治三十八年	八、四三	五、〇九	三、七七	三三、二八	一八、七四	二五、七五
大正七年	七、五七	一三、六五	六、九七	二三、八七	三、四五	五九、九二
大正八年	七、五四	一七、六六	八、一五	一九、一四	四、〇五	六七、五五

大正九年	七三、九四四	一三、八九六	六、五二一	一九、三四四	六、〇三三	六九、二五七
大正十年	七四、三三〇	一七、〇八五	一〇〇、九四二	二〇、九三八	六、四四三	七八、八八一
大正十一年	七四、三三五	二二、五八五	一〇八、〇四四	二九、一三三	七、一三三	八九、四〇三
大正十二年	七三、三四	三二、四九七	八九、〇九	一六、八四六	五、六七	七九、二〇三
大正十三年	七、九六九	三三、五七	一九、六六	二〇、九三	六、九四三	八七、三三七
大正十四年	七四、六四	三三、六六	一一、二〇	三、四九	五、九二	八四、八〇八
大正十五年	六五、〇二	二〇、六二	一〇、三六	二〇、七五	五、四七	八三、三〇
昭和二年 (推定)	六、九四四	二八、六〇	一二、四三	三、四、五九	五、九二	八三、二五七

地租は、日清戦争の頃には租税収入の五割を占め、日露戦争の時も三割を占め、共に租税収入の第一位に在つて戦時財政を助けたのであつた。然るに最近十年間の趨勢を見るに、地租は租税収入の一割内外を占むるに過ぎず、而も其地位は酒税、所得税、關稅、砂糖消費税に劣り僅かに第五位(專賣局益金を顧慮せば第六位)を維持してゐる有様である。地租が國稅體系に於て如何に其地歩を失ひつゝあるかは、第四表の明かに示す所である。

その重心が地方に在り、而も國家財政に於て餘り重きをなさずと云ふ事情が、地租委讓論を生んだ一原因である。

然らば地租を道府縣にうつすか市町村にうつすかの問題となるのである。市町村税地租法案は次の規定を設けてゐる。

第一條 市町村ハ本法ノ定ムル所ニ依リ其ノ市町村ノ土地ニ付地租ヲ賦課スルコトヲ得  
第二十六條 北海道、府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地租ニ附加スル道、府縣稅ヲ賦課スルコトヲ得

所謂地租委譲論なるものは、國稅たる地租の全額を市町村に委譲し、道府縣は市町村稅たる地租に附加稅を課し、國家は地租課稅權を全く失ふ結果となるのである。Seligmanの用語によれば、國稅たる地租を中心として division of yield ではなくして segregation of source が國家より市町村に向つて行はれる譯である。<sup>8)</sup> 大正十五年度の豫算について云へば、國家は地租六千五百萬圓を失ひ、市町村は地租附加稅四千四百萬圓の代りに又はそれに加ふるに本稅六千五百萬圓を得るが故に貳千百萬圓乃至六千五百萬圓の收入を増し、道府縣は國稅地租附加稅の代りに同額の市町村稅地租附加稅を得るのである。此事は二面より觀察する事が出来る。

形式的に云つて、從來は原則として上級團體の本稅に下級團體が附加稅を課してゐたのに、今度では地租に限り下級團體の本稅に上級團體が附加稅を課すると云ふ現象が生じるのである。而も本稅六千五百萬圓又は壹億九百萬圓に對し道府縣が七千五百萬圓の附加稅を課するのであるから、本稅に比し附加稅の重い事は依然として舊の如くである。

次は質質的の觀察であるが、地租委譲により道府縣は影響を受けずとするも、國家は——大正十五年の例によれば——六千五百萬圓の恒久財源を失ひ、市町村は貳千百萬圓乃至六千五百萬圓

8) Seligman; Essays in taxation, p. 365.

の經常收入を増すのである。この財政上の變動を如何に調整するか。國家の職務の一部を市町村にうつすも一案である。又は市町村と國家との間の事務の分擔は從來のまゝとし、一方國家の經常收入を補ふと共に他方市町村の増收を租稅負擔の輕減に振り向けるのも一案である。然し地租委讓論者は此點については確な説明を與へてゐないから、これ以上論ずる事が出来ない。

## 二 賃貸價格主義

現行の地租に加へられる重大なる批難の一は、その課稅標準たる地價が社會の實情と餘りに離れてゐると云ふ點である。地租委讓論者は、委讓を機會として課稅標準の方面にも手を觸れようとするのである。市町村稅地租法案には次の條文が設けられてゐる。

第三條 地租ハ土地ノ賃貸價格ヲ課稅標準トシ各地目均一ノ稅率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス

第四條 土地ノ賃貸價格ハ貸主ガ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スベキ金額ニ依リ之ヲ査定ス

第五條 土地ノ賃貸價格ハ各市町村ニ於ケル土地賃貸價格調査委員會ノ議決ニ依リ地方長官ノ認可ヲ經テ市町村長之ヲ決定ス

此法案を批評するに先立ち、現行地租の課稅標準について議論を進める。現行の地租は地價を課稅標準としてゐる。然るに地價の決定たるや明治十六年當時に行はれ、其後二三回の小改正をへて今日に及んでゐる。尤も宅地租については明治四十三年に改革が行はれたのであるが、その

暫定的のものなりし事は宅地地價修正法(明治四十三年三月二十五日法律第三號)第三條に次の制限が設けられてゐるのを見ても明かであらう。

一、原則として、宅地の修正地價は賃貸價格の十倍とす

二、例外として(イ)市街宅地に於ては修正地價の最高限を現在地價の十八倍とす

(ロ)町村宅地に於ては修正地價の最高限を現在地價の七倍二割とす

要するに田租宅地租の何れも、古き時代の地價を課税標準にしてゐるから、社會事情の變動に従ひ益々不都合のものとなつてゐる。而して此現象は大都市附近に於て特に著しいのである。

偶々大正七年地租の課税標準を變更する意見が出たのである。改正案として一、地租の課税標準を明治初年の如く收穫本位の地價に求めんとする案と、二、土地賣買價格を課税標準に定めんとする案と、三、土地賃貸價格によらんとする案との三方法が考へられたが、結局第三案たる土地賃貸價格主義を採用する事となつた。其結果大正七年から三ヶ年の繼續事業として九拾參萬圓を投じ全國の田畑の賃貸價格の標準地を調査したのである。更に大正十五年土地賃貸價格調査法(三月三十一日法律第四十五號)土地賃貸價格調査委員會法(昭和二年三月三十日法律第十六號)が制定せられ、大正十五年と昭和二年との二回にわたり合計壹千萬圓の經費を投じ現に調査中である。昭和二年度豫算について云へば、大藏省所管臨時部第二款調査費五、〇六七、九二三圓の大

部分を第十一項の土地賃貸價格調査費四、四三九、九九六圓が占めてゐるのである。<sup>9)</sup>

現に行はれてゐる土地賃貸價格の調査は如何なる内容のものであらうか。土地賃貸價格調査法の重要な條文を引用する。

第二條 賃貸價格ノ調査ハ大正十五年四月一日現在ノ地租ヲ課スベキ土地ニ付之ヲ行フ

第三條 土地ノ賃貸價格ハ各地目毎ニ土地ノ情况類似スル區域内ニ於ケル標準賃貸價格ニ依ル

標準賃貸價格トハ前項ノ區域内ニ於ケル標準ト爲ルベキ土地ニ付貸主ガ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ取得スベキ金額ヲ云フ

第四條 前條ノ區域及標準賃貸價格ハ別ニ定ムル所ニ依リ賃貸價格調査委員會ノ議ニ付シ政府ニ於テ之ヲ定ム

更に第四條の説明として、土地賃貸價格調査委員會法の條文をも参照する必要がある。

第一條……同法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定ムル爲稅務署長ハ其ノ調査書ヲ作製シ之ヲ賃貸價格調査委員會ニ提出ス  
ベシ

第三條 賃貸價格調査委員會ハ之ヲ置クベキ區域内ノ各市町村ニ於テ地租納稅義務者ノ選舉シタル調査委員ヲ以テ之ヲ組織ス

一方、市町村稅地租法案の提出者も同じく賃貸價格主義を主張してゐるのであるから、現在の調査を其儘に應用しても差支ない譯である。然るに、市町村稅地租法案の提出者は、この土地賃貸價格調査法及び土地賃貸價格調査委員會法に對し公然反對の意見を發表したのである。其理由は。曰く、地方分權である。



市町村税地租法第三條に於ても、土地賃貸價格調査法第三條第二項に於ても、土地賃貸價格の定義は、「貸主が公課、修繕費、其の他土地の維持に必要な経費を負担する條件を以て之を賃貸する場合に於て貸主と收得すべき金額を云ふ」ことに一致してゐる。一致してゐないのは、土地賃貸價格の調査を導いて行くのが一萬二千の市町村の箇々獨立の事業であるか、又は大藏省が七稅務監督局を統一し七稅務監督局が三百五十の稅務署を指揮し組織的に行ふのであるかと云ふ問題に歸する。果して何れの調査が適當であらうか。

現行の土地賃貸價格調査法では、全國の權衡調査を重んじ、大藏省の責任を以て統一行的に行つてゐるのである。これが地租委譲論者の氣に入らないのである、市町村をして自由に調査せしめるのが地方分權を全うする所以であると主張するのである。問題は地方分權とか中央集權とかを離れて、寧ろかゝる調査には稅務署長と市町村長の何れが有能なりやの點にかゝつてゐる。

委譲の如何に拘らず、土地賃貸價格を以て地價にかへる事は刻下の急務であるから、それに向つて努力すべきである。已に多くの努力と相當の經費とを土地賃貸價格の調査に費したのであるから、此等の調査を充分利用すべきである。地方分權の感情論を以て公平なる課稅標準の決定を誤つてはならない。

### 第三 教育費負擔論

昭和二年度の一般會計豫算を見ると、文部省所管經常部第五款普通教育費八三、五三四、八〇〇圓の中、その第一項小學校教員俸給分擔金七五、〇〇〇、〇〇〇圓が大部分を占めてゐる。<sup>10)</sup>この分擔金を一層多く増加し尋常小學校の教員の俸給の全額に及ぼさんとするのが、教育費負擔の問題である。而して教育費負擔論は地租委讓論と相ならんで地方財政救済策として重要視せられてゐるのである。

以下、地方教育費の膨脹と教育費負擔の意義との二項に分ち、問題の存する所を明かにある。

#### 一 地方教育費の膨脹

我國の一般會計豫算に於て文部省の經費が全經費の一割弱を占むるに足らざるを見し——昭和二年度豫算に於ては歳出總計拾七億六千萬圓の中、文部省費は經常部壹億貳千萬圓、臨時部貳千萬圓、合計壹億四千萬圓——、我國は教育事業に冷淡なりと唱ふる論者を見受けるのであるが、これは非常な間違ひである。地方財政に眼を轉ずれば、教育費が如何に我が地方財政を壓してゐるかを知らる事が出来る。第五表の示すが如くである。

10) 文部省所管；一般會計所屬參照表

教育費負擔と地租委譲

第五表 教育費と地方歳出との關係比較表(千圓)<sup>1)</sup>

年 度	道 府 縣		市		町 村		地 方 歳 出	
	教育費	歳出合計	教育費	歳出合計	教育費	歳出合計	教育費	歳出合計
大正三年	一五、八五四	一〇一、一五五	二、〇〇四	八三、九八一	四、一五五	二四、八五三	六、八四七	三七、六三九
大正四年	一六、三〇〇	一〇一、六四四	二、一九四	六六、六七七	四、八五五	二三、七五七	六、〇〇一	三七、八三三
大正五年	一六、六八四	九七、〇〇〇	三、〇〇六	九〇、六三〇	五、八〇〇	二三、〇三三	八、八九七	三三、四六六
大正六年	一八、八八七	一〇四、一五五	一四、八三三	一一〇、三〇〇	五、五五五	二四、一〇五	五、五四四	三三、七六八
大正七年	二二、三六八	一四一、四九七	三、一四四	一五〇、三〇七	七、五〇〇	二八、八六〇	一三、二一八	四〇、六六八
大正八年	三〇、〇〇七	一九五、七四四	五、五五五	一七、六五五	一三、六〇七	二七、五九六	一八、六六九	四六、三七八
大正九年	四一、七七一	二八五、三三〇	四、一七二	二七、三、四八四	一八、八〇九	三三、七六八	二五、三三二	五〇、八三三
大正十年	五一、九九九	三三三、八四七	五、七七七	三三、四三三	一七、九四六	三六、九一〇	三〇、三三七	一、〇二、一五〇
大正十一年	七五、四八八	三九四、〇八一	六、七五五	三九、七五三	一五、三二六	四四、五九九	三三、〇四二	一、三三、一五九
大正十二年	八六、六六六	四〇七、一八四	七、七七五	四〇、四九九	二〇、一七五	四六、〇九	三九、一四四	一、三九、〇七
大正十三年	九三、〇四二	四四四、六六〇	七、八五五	四三、一五三	二二、七三三	四九、六五五	三七、六二五	一、三三、六二一
大正十四年	八三、八七七	三四一、七三三	八、七〇〇	六〇、一五五	一九、三三三	四〇、九八九	三六、八五五	一、三七、八八〇
大正十五年	九七、七四四	三七九、三三三	八、三三三	六六、一七五	二〇、五六六	四四、九六〇	三九、一七一	一、五九、三三三

第五表によれば、世界大戰以前より今日に至る迄、教育費は地方歳出の四分の一内外を占めてゐる。特に町村の財政に至つては教育費の割合が益々大となり、最近に於ては町村費の二分の一は之を教育に投ずると云ふ有様になつてゐる。

外國人が日本の田舎を視察して驚く事は、村民の生活狀態の貧弱なるに比して不釣合に小學校の立派であること云ふ事である。或はそうかも知れない、それだけ小學校教育が發達し、それだけ町村費が増加するのである。然るに、小學校教育を受けたる農村の子弟は、教育費を負担したる農村には居つかず、競つて大都會に向ふのである。そうなると、農村は他郷に出づる人を教育する爲めに莫大の經費を費し農村の財政を疲弊せしめてゐる譯である。恰も此時、世界大戰に基く物價騰貴の現象が起つたのである。其結果として有能の士は續々實際界に轉じ小學校教育界には人が少くなつた。茲に地方財政を救済する意味と小學校教員を優遇して其教授力を養ふ意味との二つの目的よりして、小學校教育費に對し國家が何等かの援助を與へねばならぬ事となつた。かゝる空氣の中に市町村義務教育費國庫負擔法が定められたのである。<sup>12)</sup> 故に、市町村財政の最も苦痛とする義務教育費の一部を國家が負擔し、一には地方財政を救ひ、二には小學校教員の待遇を改善するのが教育費負擔論の重心であつて、その負擔額を尋常小學校教員俸給の二分の一に止めるか全額に及ぼすが、議論の分れる所である。

## 二 教育費負擔擴張論

文部省所管經常部第五款普通教育費に於ては、前記の小學校教員俸給分擔金の外に第二款小學校教育費補助、第五款一年現役服役教員俸給支出金が定められてゐる。それぞれ市町村立小學校

12) 小學校教育費の市町村負擔制度の沿革については澁谷徳三郎氏：義務教育費國庫負擔法精義を参照  
市町村義務教育費國庫負擔法制定の結果として、小學校教員月俸總平均が増加し、同時に戸數割附加税が輕減せられたのである。

教育費國庫補助法(明治三十三年三月十六日法律第六十三號)一年現役小學校教員俸給費國庫負擔法(大正十年三月三十日法律第十七號)に基いてゐるのであるが、金額の點から云つても義務教育費國庫負擔が最も重大なる意味を有してゐる事は第六表の示す所である。

第六表 小學校教育費國庫支出金比較表(千圓)<sup>13)</sup>

年 度	義務教育費國庫負擔金	市町村立小學校教育費補助	一年現役服役教員俸給國庫補助	合 計
大 正 十 年	10,000	2,000	300	12,300
大 正 十 一 年	10,000	2,000	550	12,550
大 正 十 二 年	10,000	2,000	500	12,500
大 正 十 三 年	10,000	2,000	1,000	13,000
大 正 十 四 年	10,000	2,000	350	12,350
大 正 十 五 年	10,000	2,000	600	12,600
昭 和 二 年	10,000	2,000	600	12,600

義務教育費國庫負擔金の性質を明かにする爲めには、根據法たる市町村義務教育費國庫負擔法(大正十二年三月二十八日法律第二十號)を研究する必要がある。同法は次の如き内容を有してゐる。

- 第一條 市町村立尋常小學校教員ノ俸給ニ要スル經費ノ一部ハ國庫之ヲ負擔ス
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ國庫ノ負擔トシテ支出スベキ金額ハ毎年度七千五百萬圓ヲ下ラザルモノトス
- 第三條 國庫支出金ハ第五條ノ交付金額ヲ除キ、其ノ三分ノ二ハ市町村ニ、三分ノ一ハ第四條ノ交付金額ヲ除キ町村ニ、各其

13) 文部時報(大正十五年八月二十一日)

ノ半額ヲ前年六月一日ニ於ケル市町村立尋常小學校ノ教員數ニ、他ノ半額ヲ前年六月一日ニ於ケル市町村ノ就學兒童數ニ比例シテ交付ス

第四條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ資力其ノ他ノ事情ニ依リ必要アリト認メタル市ニ對シ前條ノ規定ニ依リ當該市ノ受ケル金額ノ二分ノ一ヲ超エザル範圍内ニ於テ特ニ交付金額ヲ増加スルコトヲ得

第五條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ資力其ノ他ノ事情ニ依リ必要アリト認メタル町村ニ對シ國庫支出金ノ十分ノ一ヲ超エザル範圍内ニ於テ特ニ交付金額ヲ増加スルコトヲ得

第一條に示してゐる様に、市町村立尋常小學校教員の俸給に要する経費の一部を國庫が負擔する事になつてゐる、従つて重要なのは尋常小學校教員俸給年額に對し國庫支出金が何割に當つてゐるか云ふ點である。第七表の如くである。

第七表 義務教育國庫負擔金と俸給額との關係比較表<sup>14)</sup>

年 度	尋常小學校教員俸給年額(千圓)	國庫支出金(千圓)	國庫支出金の尋常小學校教員俸給に對する割合(%)
大 正 七 年	四三、四八	10,000	二三
大 正 八 年	四六、107	10,000	二一
大 正 九 年	五二、二五	10,000	二一
大 正 十 年	100,000	10,000	一〇
大 正 十 一 年	104,111	10,000	一〇
大 正 十 二 年	116,000	20,000	一七
大 正 十 三 年	133,619	20,000	一五

年 度	尋常小學校教員 俸給年額(千圓)	國庫支出金(千圓)	國庫支出金の尋常小學校 教員俸給に對する割合(%)
大 正 十 四 年	二五、七四	四〇、〇〇〇	三
大 正 十 五 年	一四、一五一	三〇、〇〇〇	五
昭 和 二 年 <sup>15)</sup>	三六、七八	五五、〇〇〇	五五

尋常小學校教員俸給なるものは、人口の増加と物價の騰貴とに伴ひ當然増加すべき性質のものである。然るに大正七年度より大正十一年度迄は國庫支出金が壹千萬圓に釘付けせられてゐた爲めに、その割合は二割より一割に低下するに至つた。之が對策として大正十二年に國庫支出金を四千萬圓に引上げ、大正十五年には七千萬圓に昭和二年には七千五百萬圓に増加し、その割合を益々大ならしめたのである。

然らば、この國庫支出金を如何に分配するかと云ふに、原則として第三條の如く市町村立尋常小學校の教員數と市町村の就學兒童數とによる事としてゐるが、財政困難の市(第四條)及び町村(第五條)に對しては特に分配歩合を大にしてゐるのである。第八表には、その配當表を掲げたのである。

15) 昭和二年度尋常小學校教員俸給は既往五箇年度間に於ける平均増加歩合に依り推算したるものである。

第八表 義務教育費國庫負擔金配當表(千圓)<sup>16)</sup>

年 度	法 第 三 條 に 依 る			法 第 四 條 に 依 る 特別市に配當額	法 第 五 條 に 依 る 特別町村に配當額	計
	市	町	村			
大 正 七 年	九、〇〇〇			一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
大 正 八 年	九、〇〇〇			一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
大 正 九 年	九、〇〇〇			一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
大 正 十 年	九、〇〇〇			一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
大 正 十 一 年	一、三三四	七、六五五		一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
大 正 十 二 年	三、五五二	三、二五三		一、〇〇〇	四、〇〇〇	
大 正 十 三 年	三、六六六	三、二二三		一、〇〇〇	四、〇〇〇	
大 正 十 四 年	三、七六一	三、九七三		一、〇〇〇	四、〇〇〇	

大正十四年度について配當割合を説明すると、次の如くである。

第一、國庫支出金四千萬圓の中、財政困難なる町村に對し四百萬圓(十分の一を超えざる金額)を特に交付する(第五條)

第二、殘額三千六百萬圓の三分の一即ち千二百萬圓の中、財政困難の市に對し二十五萬圓を特に交付する(第四條)

第三、殘額三千六百萬圓の三分の二即ち二千四百萬圓は市町村に、三分の一(より第四條の控除を行ひたる結果)の殘餘千百七十五萬圓は町村に交付する。而して交付の標準は教員數と兒童數とに基く。(第三條)

可なり複雑なる手續をへて交付金額を決定してゐる結果として、地方により其恩恵に浴する程度が異つてゐる。大體町村に厚く、市に薄く、財政困難の程度に應じて増加してゐるのである。



第七表によれば、昭和二年度豫算に於て尋常小學校教員俸給の五五%を國庫が負擔してゐる様になつてゐるが、これは單に平均的の數字であつて、貧弱町村ならばその割合遙によく、又富裕市に於ては遙にその割合が少いのである。

以上、義務教育費國庫負擔金の性質を明かにしたのであるが、現今問題となつてゐるのは、市町村立尋常小學校教員の俸給に要する經費の全部を國庫が負擔せんとする提案である。昭和二度について云へば、五五%の七千五百萬圓補助より更に一步を進めて一〇〇%の壹億叁千六百萬圓を補助せんとするのである。其結果二つの問題が考へ得られる。

一、國庫負擔が六千百萬圓増し市町村負擔がそれだけ減するとせば、國務の一部を地方にうつすか、又は國庫に弾力性ある恒久財源を與へ而して地方負擔を輕減するか何れかの策をとらねばならぬ。

二、全額負擔と云ふのは、俸給の全額を如實に負擔すると云ふ意味か、或は俸給の全額に相當する金額を地方に與へ教育關係の經費に適當に使用せしむるかの何れかの策をとらねばならぬ。前者ならば論理を一貫してゐるが、現今の如く貧弱市町村に餘計の割合で分配する事は之を斷念せねばならぬ。後者ならば現行の分配方法をそのまゝ維持してよい譯であるが、全額負擔の意味に多少の條件が加はる結果となる。

## 第四 問題の意味

以上、地方財政を國家の援助を得て改良せんとする他力主義の救済手段たる地租委譲論と義務教育費負擔論との二案につき大體の説明を加へたのである。然らばこの兩案は如何なる關係を有してゐるであらうか。先づ第一に地方團體にとつて兩案が如何なる意味を有せるかを明かにし、第二に國家全體の立場よりせば如何に問題を扱ふべきかを論じたいのである。

或人は地租の委譲が行はるれば日本の凡ての農村が振興する様に考へ、又或人は義務教育費負擔金の擴張こそ地方財政を救済する所以なりとの意見を有してゐる。しかし問題はそんなに簡單でない、各地方何れも利害關係を異にしてゐるから、一々それを調査する必要がある。否、第一に地租委譲論の内容も教育費負擔論の内容も明かになつてゐないではないか。茲には、現在と同じ地租が市町村に全額委譲せられるのを地租委譲論の内容とし、尋常小學校教員の俸給額の全部に相當する金額を直ちに國庫が負擔し而も國庫支出金の分配割合が今日と同じであるのを教育費負擔論の内容とし、兩者が地方財政の上に如何なる影響を及ぼすかを比較したいのである。

第九表には義務教育費の負擔金が大正十四年に道府縣に如何に分配せられてゐるか、且つ大正十五年の地租の負擔が道府縣に如何に配當せられてゐるかを調査したのである。然し義務教育費

負擔金は四千萬圓であつて七千五百萬圓の地租と比較するのは困難であるから、義務教育費負擔金の分も七千五百萬圓となる様に換算を加へたのである。昭和二年度豫算によれば尋常小學校教員俸給にして地方の負擔せるもの六千百萬圓にして、之に對し地租六千七百萬圓となつてゐる。昭和三年では前者が増し、後者が動かないから、昭和三年度より直ちに教育費全額負擔を行ふか地租委譲を行ふかとなると、地方財政全體としては先づ同一の影響を受ける事となる。故に、地租合計と義務教育費負擔金合計とを同一金額とし、道府縣に於ける兩者の配當額を比較すると、其利害關係が明かとなるのである。

第九表 義務教育費國庫負擔金と地租との府縣別比較表(千圓)

	義務教育費 <sup>17)</sup>		(假定)義務教育費負擔金の増加額		義務教育費 <sup>17)</sup>		(假定)義務教育費負擔金の増加額	
	負擔金	地租	負擔金	地租	負擔金	地租	負擔金	地租
*北海道	一、四五	一、〇七	三、五〇	滋賀縣	四六	一、六九	九三	
*青森縣	五七	九三	一、二三	京都府	七五	一、四六	一、〇〇	
*岩手縣	九〇	九八	一、元六	大阪府	一、〇五	三、一三	二、〇六	
宮城縣	七三	一、三九	一、元四	兵庫縣	一、五一	三、六三	二、五九	
秋田縣	九一	一、三三	一、三〇	奈良縣	四三	九八	九三	
山形縣	七〇	一、六〇	一、三三	和歌山縣	五九	九三	一、三三	
福島縣	九三	一、九八	一、八六	鳥取縣	五九	六三	六三	
茨城縣	九九	二、二〇	一、八三	島根縣	五九	一、一八	一、〇四	

17) 文部時報(大正十五年八月二十一日)

栃木縣	八三	一、五九	一、五八	岡山縣	八八	二、三〇	一、六九
*群馬縣	七二	一、三七	一、四九	*廣島縣	一二七	二、〇〇	二、三七
埼玉縣	九九	二、二六	一、八三	*山口縣	七四	一、〇六	一、四三
千葉縣	九九	二、三三	一、八〇	*徳島縣	五五	九八	一、〇六
東京府	一、七六	三、二九	三、二一	香川縣	五四	一、〇六	一、〇三
*神奈川縣	六〇	一、三六	一、四二	*愛媛縣	八〇	一、二六	一、〇三
新潟縣	一、三六	三、一九	二、五〇	*高知縣	四三	一、二五	一、〇五
富山縣	五〇	一、五五	一、〇一	*福岡縣	一、二四	一、二五	一、〇五
石川縣	六〇	一、三四	一、一四	佐賀縣	四六	一、二〇	一、〇三
福井縣	二六	一、〇五	九二	*長崎縣	八六	九三	一、三三
*山梨縣	四八	七五	八二	熊本縣	九六	一、三三	一、九七
*長野縣	一、三二	一、九四	二、四二	*大分縣	六四	一、二八	一、六六
岐阜縣	八四	一、六三	一、五三	*宮崎縣	五五	七六	一、〇三
*静岡縣	一、三三	一、九二	二、四〇	*鹿児島縣	一、二九	一、三六	二、四四
愛知縣	一、三〇	三、二一	二、五五	*沖縄縣	四四	四三	七九
三重縣	八二	一、九〇	一、五四	合 計	四〇、〇〇	五、二六	七、四八

備考 (假定) 義務教育費負擔金の増加額が地租より大なる道府縣を\*にて示す

第九表によると、四十七の道府縣の中で十九が教育費負擔により利し、二十八が地租委譲にて  
ヨリ恵まれるのである。

然しこれは道府縣全體にわたる議論であつて、その内部の市町村に於ては更に利害關係を異に

してゐるのである。京都府下の各市町村に於て昭和二年度の豫算を調査し、地租の全額委譲を受ける方が利益か又は七千五百萬圓の義務教育負擔金の分配を受けるが利益かを比較したのである。其結果は第十表の如くである。

第十表 京都府下に於ける教育費負擔と地租委譲との關係表

市 郡 名	市町村の數	調査の市町村の數	義務教育費負擔金(圓)	地 租 (圓)	義務教育費負擔金が地租より大なる町村の數
京 都 市	一	一	三三、一八五	四四、八四六	四
宇 治 郡	二	二	三、六七八	二九、九二	二
乙 訓 郡	三	三	五〇、〇五〇	三五、七七〇	四
宇 治 郡	四	四	二、九九九	四七、七〇〇	二
宇 治 郡	五	五	六九、八元	四六、七五五	四
宇 治 郡	六	六	二九、六〇〇	三二、四七〇	二
宇 治 郡	七	七	二九、六六六	七、七九二	二
宇 治 郡	八	八	四、一〇八	六九、六六六	五
宇 治 郡	九	九	五、三四〇	七、七五五	七
宇 治 郡	一〇	一〇	四、四九二	八、〇七一	一
宇 治 郡	一一	一一	三、八〇三	二、〇三三	四
宇 治 郡	一二	一二	八、三二一	八、二二五	二
宇 治 郡	一三	一三	七、二八八	六、〇〇四	二
宇 治 郡	一四	一四	五、九六二	五、二九四	九
宇 治 郡	一五	一五	一〇四、八四二	六〇、九九九	九

市 郡 名	市町村の數	調査の市町村數	義務教育費負擔金(圓)	地 租 (圓)	義務教育費負擔金が地租より大なる町村の數
* 與 謝 郡	三	二	六、八六	五、一三	一
中 郡	三	三	三、三〇	三、二〇	三
* 竹 野 郡	四	四	四、八二	七、四八	九
* 熊 野 郡	九	九	二六、四二	二二、一七	五
合 計	一九	一九	一、二六、六〇	一、〇三、一五	一
京 都 府	一	一			
市	一	一			
町	二	二			
村	二	二			
計	三	三			

備考 義務教育費負擔金が地租より大なる郡を\*にて示す(但し地租附加税を課せざる町村の地租は之を算定せず)

京都府下の市町村は總數二百六十八に上つてゐるが、地租附加税の代りに反別割を課してゐるもの學校組合の豫算の手に入らないもの等があつて、結局二百四十四市町村即ち一市二十七町二百十六村につき調査したのである。全體としては地租が百三十萬圓にして義務教育費負擔金百二十五萬圓より大である。更に細分すると、地租の大なるもの一市八郡、義務教育費負擔金の大なるもの十郡である。市町村について云へば、地租の大なるものが一市八町百二十村、計百二十九市町村にして、義務教育費負擔金の大なるものが十九町九十四村、計百十三町村である。市町村の立場よりせば兩案共に利害相半ばする譯である。只地租には弾力性乏しく、之に反し小學校教員の俸給は益々増加の傾向にあるから、將來の問題としては俸給費全額を國庫に負擔して貰ふ方が

利益である。

市町村としては利害相半ばするにせよ、問題は國家全體の立場から決定せねばならぬ。

國家は地租委譲によつて六千五百萬圓の財源を永久に失ふのである。之に對し教育費負擔によつて最初の年度に六七千萬圓を失ひ而も時世の進歩と共に負擔は年に増して行くのである。特に小學校の義務教育年限を八年に延長すると負擔金は可なり増加する譯である。全額委譲の場合と全額負擔の場合とを假定せば、前者は固定的なるが故に確定的の補充財源を求むべく、後者は流動的なるが故に弾力性ある財源にて之を補はねばならぬ。

更に考ふべきは、兩案ともに國家が他方に財源を作るとか國家が地方の經費の肩代りをするとか、云はば地方團體としては他力主義の方法により問題を解決するのである。地方費の支辨方法が妥當であるか、國家と地方との職分の分前が合理的に行はれてゐるか云ふ様な實質的問題には毫も觸るる事なく、ひたすら歳計の帳尻を合はすにつとめてゐる有様である。當面の問題の解決としては此等の兩案は相當の眞理を有してゐる。然し地方財政が困つてゐるから國家からどうかして貰はうと云ふ様な他力主義の方法では根本的の解決はつくものではない。問題を全體として且つ永い眼から見て扱ふ必要がある。

戰後獨逸帝國では *Finanzausgleich* の考に基き、國家財政地方財政全體にわたる大なる體系を

求めてゐるのである。獨逸の例を云へば、常にプロイセンが地租を地方に委譲した事のみが引用せられてゐるが、Finanzausgleichsgesetz に基き地租が如何なる地歩を占めてゐるかが明かにせられないのは遺憾である。Finanzausgleichsgesetz の規定する所は、Reich, Länder, Gemeinden の税制の問題に限られ云はば狹義の Finanzausgleich である。然し Finanzausgleich を廣義に解すると國家と地方團體との職分に一定の標準を設け、經費の負擔、收入の分配の如きも全く此標準に従ひ統一的に行ふ事となるのである。地租委譲論と教育費負擔費との提案の根據を地方分權なる標語で説明し盡さんとする論者もあるが、其程度を越えてはならない。地方分權は極端なる中央集權に對する否定として一應の存在の理由を有するものであるが、極端なる地方分權は極端なる中央集權と共に否定せらるべきである。地方分權なる言葉をして租税の體系及び經費の體系を否定するが如き魔力を決して有せしめてはならない。地租委譲論及び教育費負擔論により地方財政の改革の口火がつけられないであるから、これを機會に Finanzausgleich なる一層高い立場に立つて國家財政及び地方財政の全般につき充分の調査研究を遂げ、然る後に始めて恒久的の財政改革が行はれたきものである。

尙、地租委譲については租税體系論を研究すべく、教育費負擔については補助金主義の是非を一瞥する必要があるが、此等の諸點に關しては已に幾多の勞作が發表せられてゐるから、本論文にては一切これに觸れない。